



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年11月14日

東・名

上場会社名 フクビ化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 7871

URL <https://www.fukuvi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営戦略本部長

(氏名) 多比良 幸一

(TEL) (0776) 38-8402

四半期報告書提出予定日 令和5年11月14日

配当支払開始予定日

令和5年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績 (令和5年4月1日～令和5年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	19,580	1.2	771	51.7	998	31.6	682	13.8
5年3月期第2四半期	19,355	10.0	508	3.1	758	21.6	599	45.3

(注) 包括利益 6年3月期第2四半期 1,521 百万円 (145.9%) 5年3月期第2四半期 619 百万円 (△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	34.30	—
5年3月期第2四半期	29.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第2四半期	51,947	35,512	66.8
5年3月期	50,760	34,254	66.0

(参考) 自己資本 6年3月期第2四半期 34,710 百万円 5年3月期 33,521 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
6年3月期	—	15.50	—	—	—
6年3月期(予想)	—	—	—	13.00	28.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

令和6年3月期第2四半期末配当金の内訳 : 普通配当10円50銭、記念配当5円00銭(創立70周年記念配当)

3. 令和6年3月期の連結業績予想 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,730	2.9	1,680	8.1	1,920	1.0	1,490	0.5	75.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年3月期2Q	20,688,425株	5年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	768,177株	5年3月期	832,097株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年3月期2Q	19,888,315株	5年3月期2Q	20,456,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、物価高や資材価格高騰による物件価格上昇の影響もあり、令和5年4月～9月の新設住宅着工は、戸数415千戸（前年同期比6.2%減）、床面積32,745千㎡（同8.1%減）となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、今期よりスタートしました第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へ ワクワク」（2023年度～2027年度）に基づき、下記の3つの基本戦略に則り具体的施策を実践しております。

・循環型ビジネス拡大

プラスチックリサイクルへ事業領域を拡大し、循環型社会に貢献する活動として、日本国内で回収した廃漁網をリサイクルし、そのナイロン樹脂を活用した環境配慮型乾式二重床『フリーフローE-CP』を発売しました。また、木粉と樹脂を組み合わせた再生木『プラスッド』を使った屋外家具ブランド「Fandaline(ファンダライン)」には、新たに2アイテムを追加発売し、更なる販促活動を進めています。

環境配慮型商品のブランド展開とフクビの5R（Reduce、Reuse、Recycle、Renewable、Revalue）の実践により、グループの存在感を高めてまいります。

・強靱な収益基盤の構築

新たな収益基盤を構築すべく、積水ハウス株式会社、エスエスピー株式会社と共同で、複合素材であるため廃棄となった時の処理が困難とされる塩ビクロスに新たな価値を与えて再生したアップサイクル内装壁面建材を開発いたしました。今後、戸建住宅や集合住宅での利用を視野に商品化を進めるとともに、このビジネスを通じて再生原材料の領域に関してもノウハウを蓄積してまいりたいと考えております。

また、本社新工場建設を見据えて、従来の生産モデルや管理モデルの見直しを検討するなど、持続的成長実現に向けた生産性向上や働き方改革への取り組みを進めてまいります。

・成長を後押しする組織づくり

経営戦略と人材戦略を連動させる上での基礎となる人事データを整備し、必要人材の明確化や能力開発などタレントマネジメントへの活用を進めています。また、従業員エンゲージメントの向上を図るべく、エンゲージメントサーベイ結果について経営層での議論を展開するとともに、従業員と経営層の対話促進にも取り組んでいます。

上記の中期経営計画に基づく施策に取り組む中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は195億80百万円と、前年同期に比べ1.2%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益7億71百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益9億98百万円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億82百万円（同13.8%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりです。

(金額単位：百万円)

	分 類	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
建築資材	外装建材	2,872	14.8	2,596	13.3	△276	△9.6
	内装建材	6,139	31.7	6,309	32.2	169	2.8
	床関連材	3,800	19.6	3,821	19.5	20	0.5
	システム建材	1,907	9.9	1,944	9.9	37	1.9
	計	14,718	76.0	14,669	74.9	△50	△0.3
産業資材		4,637	24.0	4,912	25.1	275	5.9
合 計		19,355	100.0	19,580	100.0	225	1.2

〔建築資材事業〕

建築資材事業では環境配慮型商品ブランド「Fukuvalue」の拡充に注力するとともに、新製品、既存製品問わず新市場に向けた販路の拡大に取り組みました。特に注力製品についてはデジタルマーケティング、ウェブセミナー、展示会を通じて、新たな顧客の開拓と関係強化に努めています。

製品別では、外装建材において樹脂製瓦葺『エコランバー』が堅調に推移した一方で、住宅用防水部材『ウェザータイト』や換気部材が伸び悩み、25億96百万円（同9.6%減）となりました。

内装建材においては、養生材や見切部材が低調に推移しましたが、樹脂開口枠や高性能断熱材『フェノバボード』が順調な伸びを示し、63億9百万円（同2.8%増）となりました。

床関連材においては、床支持具、OAフロアが伸び悩みましたが、樹脂系床仕上材、乾式遮音二重床システム部材などは好調に推移し、38億21百万円（同0.5%増）となりました。

システム建材においては、防蟻関連システムや空気循環式断熱システム部材が低調となりましたが、環境配慮型である再生木『プラスッド』が好調に推移し、19億44百万円（同1.9%増）となりました。

こうした結果、建築資材事業の売上高は、146億69百万円（同0.3%減）となりました。

〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、49億12百万円（同5.9%増）で、売上高全体の25.1%を占めました。

車輻部材が好調に推移し、昨年販売を開始したフォークリフトの壁面衝突を防ぐ視認材『樹脂製フォークガード』も堅調に売上を伸ばしました。乗用車の車載向け精密化工品は、半導体不足や中国市場経済の停滞による影響から、受注は弱含みで推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円(前期末比2.3%)増加し、519億47百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が11億59百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が7億1百万円増加、また電子記録債権が3億57百万円増加したことなどにより、1百万円(同0.0%)の増加となりました。これらは主として当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものです。

固定資産では、投資有価証券が9億50百万円増加、また無形固定資産が1億90百万円増加したことなどにより、11億86百万円(同7.4%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ70百万円(前期末比0.4%)減少し、164億35百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払費用が76百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億50百万円減少したことや、未払法人税等が1億47百万円減少したことなどにより、5億3百万円(同3.4%)の減少となりました。固定負債では、長期借入金が17百万円減少しましたが、繰延税金負債が2億94百万円増加、またリース債務が1億58百万円増加するなど、4億33百万円(同25.5%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億57百万円(前期末比3.7%)増加し、355億12百万円となりました。その他有価証券評価差額金が6億62百万円増加、また利益剰余金が4億8百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は320億91百万円、自己資本は347億10百万円となり、自己資本比率は66.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円(前期末比9.6%)減少し、109億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益9億97百万円、減価償却費5億97百万円などの増加要因に対し、売上債権及び契約資産の増加額10億22百万円、仕入債務の減少額5億69百万円、法人税等の支払額3億79百万円などの減少要因により合計4億54百万円のマイナスとなりました。前年同期比では5億55百万円減少しました。

なお、売上債権及び契約資産の増加額、仕入債務の減少額、その他には当第2四半期連結累計期間末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが当第2四半期連結累計期間末日に決済されたものとして処理した場合、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ9億2百万円増加し、10億3百万円のプラスとなります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出2億89百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円などにより、合計3億35百万円のマイナスとなりました。前年同期比では42百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出2億58百万円およびリース債務の返済による支出1億56百万円などにより、合計4億55百万円のマイナスとなりました。前年同期比では23百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において令和5年5月15日公表の通期連結業績予想に変更はありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,119	10,960
受取手形、売掛金及び契約資産	11,381	12,081
電子記録債権	4,024	4,381
商品及び製品	3,607	3,768
仕掛品	821	784
原材料及び貯蔵品	1,536	1,535
未収入金	1,162	1,135
その他	127	133
流動資産合計	34,777	34,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,891	3,875
機械装置及び運搬具（純額）	2,050	2,044
工具、器具及び備品（純額）	177	201
土地	1,903	1,907
リース資産（純額）	389	440
建設仮勘定	105	90
有形固定資産合計	8,514	8,557
無形固定資産		
その他	432	623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,239	5,190
長期前払費用	197	191
退職給付に係る資産	2,309	2,322
繰延税金資産	40	36
その他	250	249
投資その他の資産合計	7,036	7,989
固定資産合計	15,982	17,169
資産合計	50,760	51,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,186	10,637
短期借入金	116	122
1年内返済予定の長期借入金	34	34
未払金	136	133
未払法人税等	372	225
未払費用	1,167	1,243
有償支給取引に係る負債	521	490
賞与引当金	609	640
その他	663	777
流動負債合計	14,804	14,301
固定負債		
長期借入金	33	16
リース債務	485	643
長期末払金	298	298
繰延税金負債	821	1,115
退職給付に係る負債	63	60
その他	1	1
固定負債合計	1,701	2,134
負債合計	16,505	16,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,512	1,511
利益剰余金	28,409	28,818
自己株式	△467	△431
株主資本合計	31,648	32,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,959
為替換算調整勘定	236	352
退職給付に係る調整累計額	340	308
その他の包括利益累計額合計	1,873	2,619
非支配株主持分	733	801
純資産合計	34,254	35,512
負債純資産合計	50,760	51,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	19,355	19,580
売上原価	13,893	13,729
売上総利益	5,462	5,851
販売費及び一般管理費	4,954	5,080
営業利益	508	771
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	73	87
為替差益	136	122
その他	65	41
営業外収益合計	273	251
営業外費用		
支払利息	3	2
債権売却手数料	6	6
その他	15	15
営業外費用合計	23	24
経常利益	758	998
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	1	-
退職給付信託資産返還益	189	-
特別利益合計	189	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	947	997
法人税、住民税及び事業税	177	237
法人税等調整額	129	21
法人税等合計	306	259
四半期純利益	641	738
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	682

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	641	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	662
為替換算調整勘定	237	153
退職給付に係る調整額	△130	△33
その他の包括利益合計	△23	783
四半期包括利益	619	1,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527	1,428
非支配株主に係る四半期包括利益	92	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	947	997
減価償却費	626	597
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△72	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△76	31
株式報酬費用	15	19
受取利息及び受取配当金	△73	△88
支払利息	3	2
為替差損益 (△は益)	△136	△122
雇用調整助成金	△3	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
有形固定資産除却損	0	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△641	△1,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	△569
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	△12
退職給付信託返還益 (△は益)	△189	-
その他	△60	183
小計	367	△162
利息及び配当金の受取額	73	88
利息の支払額	△3	△2
雇用調整助成金の受取額	3	-
法人税等の支払額	△340	△379
営業活動によるキャッシュ・フロー	101	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	△5
有形固定資産の取得による支出	△349	△289
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	-
その他	△31	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293	△335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	-
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△139	△156
長期借入金の返済による支出	△17	△17
非支配株主への配当金の支払額	△23	△24
配当金の支払額	△204	△258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△433	△455
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484	△1,159
現金及び現金同等物の期首残高	12,335	12,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,851	10,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。